暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして
みんなが 住んでよかった と思える川西市に・・・

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 黒田みち

市会議員団控え室 TEL740-1111（内線4020）
直通FAX759-1811
黒田みち事務所 TEL 795-4760
たんぽぽだよりブログ
http://kurodamich.exblog.jp

スプリンクラー設置を、避難訓練実施を！

私（黒田）は毎回の議会で一般質問を行っていますが、3月議会では①福祉施設での火災に備えた対応について、②地区公民館の役割・機能強化と地域分権について、③待機児童解消のための保育士確保についての3課題で質問、提案しました。②③は次号に掲載。

福祉施設の火災対応を急げ!!
3月議会・3項目で提案

今年2月、長崎の認知症グループホームの火災で4人、障がい者グループホーム火災でも1人が亡くなるなど火災事故が相次ぎました。

福祉施設では、国の基準（5～9人の入居者の場合、夜間1人以上の職員配置）や消防法（275㎡以上の施設はスプリンクラー義務付け）を遵守していても火災が起きると悲しい大きな事故につながります。ほとんどの施設では夜間　職員を1人しか配置できず、設置されていても、事業所の実態を把握し、それぞれの問題・課題解決に向けた具体的な取組みを早急に行うこと。国に対しても法整備の拡充と財源への補助を求めることを強く提起しました。

川西市内には、障がい者のショートステイやグループホームが7施設、特別養護老人ホームなど高齢者施設が22施設あります。

2006年と2010年の火災でそれぞれ7人が亡くなる大惨事の後、高齢者施設には国がスプリンクラー設置を義務付け補助金交付（10割）をしました。しかし、障がい者施設は後回しになったままです。

このため、市内の高齢者施設にはスプリンクラーがすべてか所中1か所にとどまっていますが、障がい者施設では7か所にとどまっています。しかも、4施設では、避難訓練も行われていないことが明らかになりました。私（黒田）は、市担当と消防が協力して、現場へ出かけ、事業所の実態を把握し、それぞれの問題・課題解決に向けた具体的な取組みを早急に行うこと。国に対しても法整備の拡充と財源への補助を求めることを強く提起しました。

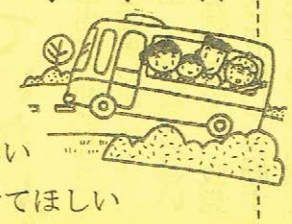
「スプリンクラー設置の財源確保は、国と県の動向を見る、現場を訪問し必要なアドバイスを行う」との答弁でしたが、急務であり、いますぐできることから早急に具体化するよう重ねて求めました

寄せられた要望、実現にがんばる
交通調査に回答212通
公共交通網の確立を求めて

南北に細長く山坂の多い川西の街。近くに電車やバスが走っている所は良いのですが、そうでない地域では、買い物や病院に行くのも大変です。

私達日本共産党議員団は昨年、鉄道や路線バスの不便な地域に5千枚のアンケートを配布し、212通の回答が寄せられました。「巡回バスの運行を」など、寄せられた声を今年度からはじまる「川西市公共交通基本計画」に反映させ、生活交通の確保に向けて皆さんと力を合わせてがんばります。

（（ 皆さんから寄せられた声・声・声 ））



☆バスの便数を増やしてほしい
☆運行経路の変更、新設を
☆電車のダイヤ・時刻と合わせてほしい
☆市立川西病院行き巡回バスを走らせてほしい
☆乗り継ぎ料金制度を作ってほしい
☆小型、マイクロバスの運行をしてほしい
（狭あい道路が多い）
☆タクシー制度の拡充（利用しやすいように、乗合タクシー・福祉タクシーなど）
☆交通費補助の新設（義務教育のこども達など）、増額してほしい
★「高齢者おでかけ促進事業を現行のまま継続してほしい」という請願は16対9で採択されました（＾－＾）v
☆歩行者が安全に通行できる道路整備をしてほしい

おいしくて安全な中学校給食を　教育長と懇談

「川西の中学校給食を実現する会」は3月14日、大塩市長と牛尾教育長に「川西の中学校給食実施を求める要望書」を提出し、4人の世話人が教育長と懇談しました。要望書は、こども達の心と身体の健やかな成長・発達を願って、全国で8割、兵庫県でも7割が実施している中学校給食を、「学校給食法」「食育基本法」に基づき、市として実現するよう求めるものです。

懇談の中で教育長から、①現在、市は学校耐震化に力を入れているので、給食の具体化はこれが終わるH27年度ぐらいになるのではないかと思っている、②H19年度のアンケート調査では、保護者は実施を求める声が多数だったが、こども達は3割程度だった、③川西市の小学校給食は可能な限り地産地消、ダシから手作りにしているのでおいしいと評判。中学校給食も、推進するからにはこの方向でとの思いはある、④H25年度から「検討委員会」が発足するので期待している、といった話を聞くことができました。「実現する会」は、昨年12月に結成。料理研究家　坂本廣子さんの「なぜ、中学給食は必要なの？！」講演会や、アステ2階通路で会員募集や要望書提出の報告、宣伝に取り組んでいます。

私（黒田）は、議会で「中学校給食実施に向けて検討委員会を立ちあげるべき」と取り上げてきましたが、実現する会の会員として活動しています。興味・関心のある方はぜひご連絡を。

黒豆の声・・・

「最近くろちゃん怒ってばっかりやなぁ」・・・とブログ読者の声・・・「だって腹の立つことばっかりやもん」。「忙しい」って言葉は心を亡くす。そうならないよう気をつけているつもりだが、ついつい、言い返したり・・・。

一昨年、「憲法ミュージカル」に出演しようと決めた時、できる、できないはやってみないとわからない。するか、しないかの選択だけ・・・結果は後からついてくる・・・そう思って飛び込んだ。いろいろあるけれどたくさんの方に支えられ「できた」。

昨年、フルマラソンを走ってみて・・・人生と同じだ・・・と感じた。沿道の声援が温かい。周りの応援や激励があるからがんばることができる。でも・・・自らの一歩を前へ出さない限り進めない。自分のペースでいい。自分らしく前へ進めばいい。自分の意思で立ち止まったっていい。

遠い遠い昔、自分の人生を親のせいにしていた時期があった。「人に振り回されるな。自分の人生がもったいない」そう告げられた。　**春の陽と共に　エネルギーチャージ！**

ご意見・ご要望　お気軽にお聞かせください。

小選挙区制廃止しかない

4割台得票で7～8割議席
昨年総選挙は53%が「死票」

焦点となっている選挙制度改革問題を9日の衆院予算委員会で取り上げた日本共産党の穀田恵二国対委員長。「政治改革」と称して導入された小選挙区制と政党助成金制度の害悪が浮き彫りになりました。

穀田 政党助成金頼み「官営政党」
首相「指摘間違っていない」

累計で5677億円も

国民1人当たり毎年250円―総額約320億円の税金を政党が分け取りする「政党助成金」は、1995年の創設から昨年末までの累計は5677億円に上ります。政府側も答弁で認めました。

穀田氏は、「企業・団体献金を廃止する代わりに政党助成金をつくるといっていたのに、政党・政党支部への企業・団体献金はいまだに禁止されていない」と指摘しました。

政党収入に占める助成金の割合は「3分の2を上限とする」と当初の法律には明記されていたのに、その後、削除しました。いまや自民党の税金依存率は導入時の56・7%から2011年には72・5%にまで増大したことを示した穀田氏。各党も同様の推移をたどったパネルを掲げ、「税金なしには政党運営が成り立たない状況だ。7～8割を占めるのは当たり前になっている」と強調しました。

穀田　官営政党ともいうべき状況を改め、政党は国民に依拠して活動する、自立するのが当然ではないか。政党助成金を続けてよいのか問われている。

安倍晋三首相　ご指摘が間違っているわけではない。どこまで依存していいのか、政党間で真剣に議論していくべきだと考える。

穀田 日本の議員数少ない方だ
首相「OECDで最少は事実」

穀田氏は、小選挙区制では議席に結びつかず切り捨てられる「死票」が昨年の選挙では53%、300小選挙区のうち「死票」が過半数を超えたのが188選挙区にのぼったと追及しました。

穀田　得票と議席のかい離が大きい。死票が多く、民意をゆがめる。

太田昭宏国交相　小選挙区部分に死票が多いのは事実だ。

穀田　この際、小選挙区制は廃止すべきだ。

安倍首相は「民意の集約が過度になることを是正する法案を提出しようとしている」と答えました。

穀田氏は、自民党が出そうというのは、小選挙区は「0増5減」で温存する一方、民意を反映する比例定数を30削減するものだと批判しました。「議員の仕事は国民の声を届け、政府の暴走をチェックすることにある。少なければ良いということではない」。穀田氏はこう述べ、日本の議員数は人口比で、米国やロシアに次いで少なく、普通選挙開始時（12万8千人に1人）より約半分に減っていると指摘しました。

穀田　日本の議員数はむしろ少ない方だ。

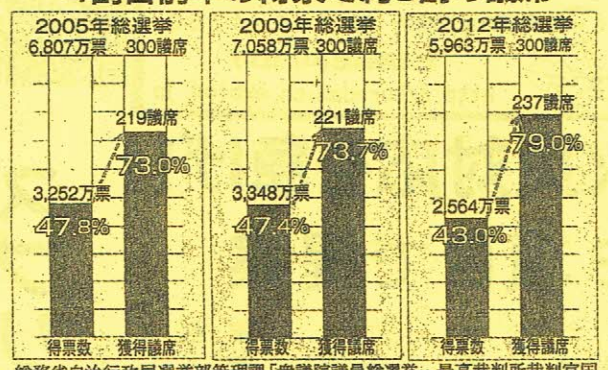
首相　OECD（経済協力開発機構）の中で1人当たりの議員が最も少ないのは事実だ。

削減の論拠が崩れ、安倍首相は「消費税を増税する中で、国会議員が身を削るべきだという考えから30人削減という道を出した」と言い訳。穀田氏は「公約違反の増税で民意を踏みにじり、そのうえ民意を無視した政治を押し付けるのは逆だ」と述べ、〝増税を口実にした身を切る〟論を批判しました。

穀田氏は小選挙区制を廃止し、全480議席を全国11ブロックの比例代表制に改革する日本共産党の提案を紹介し、ブロック間の最大格差も1・03倍にとどまると指摘。「民意を正確に反映し、投票価値の平等という問題も解決できる」と強調しました。

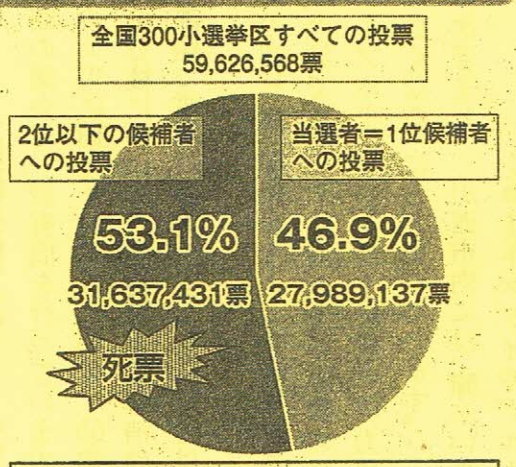
小選挙区第一党の得票と議席数

4割台前半の得票で約8割の議席



総務省自治行政局選挙部管理課「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」から。（得票数は四捨五入）

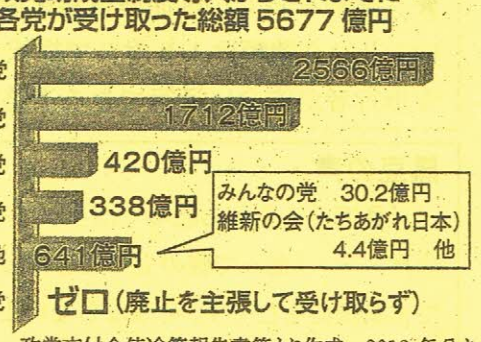
小選挙区の投票
53%が切り捨てられ死票に



300選挙区のうち、		
死票率50%以上	188選挙区	(62.7%)
60%以上	76選挙区	(25.3%)
70%以上	2選挙区	(0.7%)

論戦ハイライト

政党助成金制度導入からこれまでに各党が受け取った総額5677億円



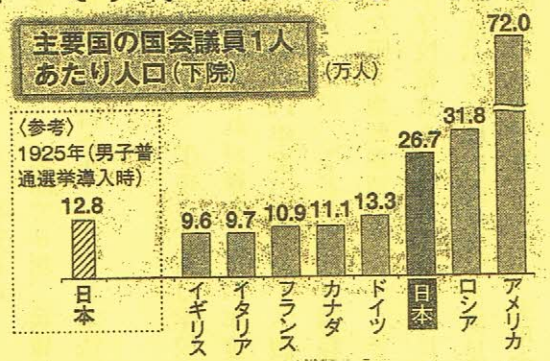
各党、各年、政党交付金使途等報告書等より作成　2012年分まで。「たちあがれ日本」は、2012年11月に「太陽の党」に名称変更後、12月に解散し「日本維新の会」に合併。

政党助成金への依存率（政党本部分）

	1995年※	→	2011年
自民党	56.7%	→	72.5%
民主党	10.6%（※結党の年＝1996年）	→	83.2%
公明党	3.7%	→	17.9%
社民党	38.3%	→	52.5%
みんなの党	（2009年結党）		96.8%
維新の会（たちあがれ日本）	（2010年 たちあがれ日本結党）		77.4%

（出典）各党、2011年分政党交付金使途等報告書等から作成。「民主党」は1996年9月に結党、2003年9月に「自由党」と合併。「たちあがれ日本」は2010年4月に結党、2012年11月に「太陽の党」に名称変更後、12月に解散し「日本維新の会」に合併。

主要国の国会議員1人あたり人口（下院）



お申し込みは
黒田みちまで
新しい視点 展望しめす
しんぶん赤旗
日刊紙●月3,400円
日曜版●月 800円